

社会的連帯経済：SSEとは

社会的連帯経済(SSE:Social and Solidarity Economy)は「つながる経済」とも言われています。利益最優先ではなく、人びとのつながりや支え合い、社会や環境との調和を大切に
する経済活動を指し、公正で人間的な経済をめざすオルタナティブな運動です。その担い手
やパートナーには、協同組合、労働組合、NPO、市民団体、社会的企業などが含まれます。

連続講座の目的

ILOは「ディーセント・ワークと社会的連帯経済に関する決議」(2022年)を、国連は「持続
可能な開発のための社会的連帯経済の促進」決議(2023年)を、それぞれ採択しました。SSE
は今、国際的にも注目を集めています。

一方、日本社会はめまぐるしく、複雑・多様に変化し、雇用・労働・医療・子ども・介護・教育・
貧困・格差の拡大・孤立と分断・人口減少と少子高齢化など、多くの課題が重層的に存在し、
解決策を見出しづらい状況です。市場経済では対処が難しい問題に対し、協同組合、労働
組合、NPO、市民団体、社会的企業などが「つながり」、それぞれの経験や知恵を活かし、解決
する動きが求められています。

そこで、いきいきとした暮らし、よりよい働き方などを実現するために、SSEの背景や
意義、現状と今後の展望など、ゼロから学べる全12回のオンライン無料講座を開講し
ます。一緒に学び、理解を深め、よりよい社会づくりに向けてつながっていきましょう。

メインナビゲーター

法政大学大学院
連帯社会インスティテュート教授 **伊丹 謙太郎 氏**

東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程単位取得。専門は社会運動思想史、社会事業史、
公共哲学。賀川豊彦を中心とした日本の協同組合運動思想のほか、非営利組織連携などを
研究。千葉大学特任助教などを経て2020年より現職、協同組合プログラムを担当。国内の動向を
まとめたILO報告書「日本における社会的連帯経済の現状と課題-12の事例で考える-」
(2022)を執筆。

中央労福協の概要

労働者福祉中央協議会(中央労福協)は、労働団体、労働者福祉に関わる事業団体、生活協同組
合の全国団体、全国に組織されている地方労福協(都道府県ごとの労働者福祉協議会)で構成
する勤労者福祉活動のための中央組織です。中央労福協と構成団体は、いわゆる縦型の関係で
はなく、ゆるやかな協議体組織としてつながっています。中央労福協は、「福祉はひとつ」を原
点に、連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会をめざして、幅広い立場からの政策提言や運動
を企画・実践するとともに、構成団体間の相互協力の促進、福祉活動に関する協議、連絡、調整
などをおこなっています。



●マスコットキャラクター
きょうちゃん

いきいきとした暮らし、 よりよい働き方、 市場経済だけでは 解決が難しい社会課題を どのように解きほぐすか？

ゼロから学ぶ、
つながりの重要性・
社会課題解決のヒント

～ Chat質問OKの全12回無料オンライン講座を開講！～



「つながる経済」で社会を変える！

～ディーセントワークと社会的連帯経済～

開催方式 オンライン開催(Zoomウェビナー使用)

参加申込 参加申し込みフォームよりご登録ください。登録アドレスに視聴URLを送信します。

参加費 **無料**

当日の視聴者が定員上限を超えた場合は、大変恐縮ですが見逃し配信をご視聴ください。

どなたでも
参加可能
です



講座の詳細、参加申し込み、
お問い合わせについては
WEBサイトをご覧ください。

見逃し配信も実施

見逃し配信につきましては、事前にお申込みいただいた方に別途、ご案内いたします。講座
終了後に見逃し配信の視聴をご希望の場合は、問い合わせフォームよりその旨、お申込み
ください。なお、登壇者のご都合により視聴期限を設ける場合がございます。

〔主催〕労働者福祉中央協議会(中央労福協)

〔後援〕国際労働機関(ILO)駐日事務所／ILO活動推進日本協議会(日本ILO協議会)／日本協同組合連携機構(JCA)
日本労働組合総連合会(連合)／全国労働金庫協会(労金協会)
全国労働者共済生活協同組合連合会(こくみん共済coop)／日本生活協同組合連合会(日本生協連)
日本労働者協同組合連合会(ワーカーズコープ連合会)／全国農林漁業団体職員労働組合連合(全国農団労)
全国労働金庫労働組合連合会(全労金)／全国労済労働組合連合会(労済労連)／連合総合生活開発研究所(連合総研)
国際労働財団(JILAF)／教育文化協会(ILEC)／連帯社会研究交流センター(ReCSSS)
全国勤労者福祉・共済振興協会(全労済協会)

連続講座のプログラム

第1回 2023年9月（オンデマンド配信）

社会的連帯経済とは？

講師

- **伊丹 謙太郎** 氏
（法政大学大学院 連帯社会インスティテュート 教授）
- **廣田 裕之** 氏
（社会的経済博士[バレンシア大学]、社会的通貨研究所共同創設者[スペイン]

社会的連帯経済とは何か、世界で注目されている背景や意義についての入門編。連続講座全体をナビゲートいただく伊丹教授より、ILOや国連での近年の動向を伺い、日本の労働界や協同組合の立場からどのように受けとめればよいか考える。以降の各回でどのような話がなされるのか、講座全体のオリエンテーションを行うとともに、スペイン在住の廣田氏をゲストに伊丹教授との対談で議論を深める。

第3回 2023年11月14日(火) 10:30～11:30

フリーランスやギグワークへの法的規制の現状と課題

講師

- **水町 勇一郎** 氏
（東京大学 社会科学研究所 教授）
- **村上 陽子** 氏
（日本労働組合総連合会 副事務局長）

フリーランスやギグワークなどの労働者性をめぐる法規制について、EUやアメリカなど諸外国ではどのように対応しようとしているのか。2023年4月28日、「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案（フリーランス・事業者間取引適正化等法案）」が成立したが、それによって何が変わり、残された課題は何か、などを考える。

第5回 2024年1月23日(火) 13:30～14:30

プラットフォーム協同組合の可能性と課題

講師

- **中野 理** 氏
（日本協同組合連携機構[JCA] 研究員）

ギグワークや不公正な取引など、プラットフォーム資本主義によって様々な弊害が引き起こされている。これに対するオルタナティブとして、様々な分野のプラットフォームをそこで働く人たちが利用者自らが共同で所有・管理し民主的に運営していく動きが世界で広がり始めている。こうしたプラットフォーム協同組合が生まれてきた背景や意義、世界の動向を学び、日本における可能性や課題を考える。

第2回 2023年10月3日(火) 13:30～15:00

ディーセントワーク、SDGsと社会的連帯経済

講師

- 【第1部】「ディーセントワークと社会的連帯経済」～ILOの取り組み
- **高崎 真一** 氏（国際労働機関[ILO]駐日事務所 駐日代表）
- 【第2部】折り返し点を迎えたSDGsの到達点と課題～「つづく世界」への道
- **稲場 雅紀** 氏（アフリカ日本協議会 共同代表）

第1部では、なぜディーセントワークを実現する上で社会的連帯経済の促進が重要なのか、今後ILOとしてどのように取り組んでいくのかを伺い、日本のこれからの取り組みを考える。第2部では、MDGsからSDGsへのプロセスも振り返りつつ、SDGsがめざすものがどこまで達成され、何が課題となっているのかを伺い、持続可能な世界にしていくために協同組合や労働組合が果たす役割について考える。

第4回 2023年12月7日(木) 13:30～15:00

「曖昧な雇用」で働く人たちが包摂する新たな労働運動

講師

- **河野 広宣** 氏（日本労働組合総連合会 総合組織局長）
- **長坂** 氏（ウーバーイーツユニオン 書記長）
- **菅 俊治** 氏（東京法律事務所 弁護士）
- **高橋 忠雄** 氏（こくみん共済coop 代表理事専務理事）

フリーランスやギグワークなどの形態で働く人が直面する実態や問題点、労働組合の組織化や労使交渉の現状・課題について学ぶ。また、連合のWor-Q（ワーク）の取り組みを通じて、労働者の権利を守り、すべての働く人たちが包摂していくために労働運動に求められることについて考える。さらに、フリーランスを対象としたWor-Q共済の取り組みを通じて、労働者共済の原点や共助拡大の必要性について共有する。

第6回 2024年2月14日(水) 13:30～15:00

協同労働という働き方と労働者協同組合法の可能性

講師

- **古村 伸宏** 氏
（日本労働者協同組合連合会 理事長）

日本において2022年10月1日に労働者協同組合法が施行され、働く人たちが出資金を持ち寄りて仕事をおこし、自分たちの働き方や事業運営を共同決定できる「協同労働」という新たな働き方が制度化された。コミュニティづくりの担い手としても社会から注目されている。協同労働によって働き方や社会はどのように変わっていくのか、労働者協同組合法が施行された意義やこれからの可能性について考える。

第7回 2024年3月29日(金) 13:30～14:30

国内外の現場の取材から見てきた社会的連帯経済の可能性

講師

- **工藤 律子** 氏
（ジャーナリスト）

スペインや中南米などのラテン世界を渡り歩き、日本も含めてSSEの実践現場を取材してこられた工藤氏。様々な分野に広がりはじめた協同組合や市民によって運営される事業と運動、その事例や魅力などを伺いながら、日本の経済・社会に「協同」や「連帯」をどう根付かせていくのかを考える。

第9回 2024年5月

社会的連帯経済を支える社会的金融 Part I.

～ 社会課題の解決に向けた、地域の資金循環を考える ～

講師

- **法橋 聡** 氏（元近畿労働金庫地域共生室長）
- **多賀 俊二** 氏（草の根金融研究所「くさのね」代表）
- **山口 郁子** 氏（一般社団法人 全国労働金庫協会 政策調査部 部長）

NPOや労働者協同組合などの社会的事業体が社会的連帯経済の担い手として活躍するためには、その事業を支える地域の資金循環のしくみが重要である。これまでも、金融機関、NPOバンク、マイクロファイナンスの他、クラウドファンディングなど多様な手法が台頭している。PartIでは、日本における社会的金融の草創期からこれまでもを振り返りながら、今後の社会課題の解決に向けた金融の役割を考える。

第11回 2024年7月

社会的連帯経済を促進する政策・法的枠組み

～ 韓国の社会的経済政策の展開から学ぶ ～

講師

- **姜 乃榮**（カン・ネヨン）氏
（慶熙大学フマニタスカレッジ兼任教授）

社会的連帯経済を促進するために、どのような政策的支援や法的な枠組みが求められるのか。アジアの先進事例を拓いてきた韓国の事例から、協同組合基本法などの法整備や社会的事業の育成・支援政策の展開とそれを生み出してきた市民運動との相互作用やダイナミズムを学び、これからの日本に何が必要かを考える。

第8回 2024年4月

社会的課題の解決やコミュニティづくりで「つながる経済」

～ 生協、NPO、社会的企業の実践から学ぶ ～

講師

- **池本 修吾** 氏（公益社団法人 ユニバーサル志縁センター 専務理事）
- **鈴木 雅剛** 氏（株式会社ボダレス・ジャパン共同創業者、副社長）
- **地域生協よりご登壇予定**

社会的課題の解決やコミュニティづくりなど、地域に根差した活動をすすめる協同組合、NPO、社会的企業の取り組み、実践事例を学ぶ。また、そのことを通じて「つながる経済」としての社会的連帯経済の具体的なイメージを思い浮かべながら、自分たちの活動の社会性を高めていくためのヒントや連携のあり方を探る。

第10回 2024年6月

社会的連帯経済を支える社会的金融 Part II.

～ 協同組織金融機関の果たす役割と今後への期待 ～

講師

- **江上 広行** 氏（株式会社URUU 代表取締役）
（一般社団法人 価値を大切に金融実践者の会[JPBV] 代表理事）
- **新田 信行** 氏（開智国際大学客員教授、一般社団法人ちいきん会代表理事）
- **山口 郁子** 氏（一般社団法人 全国労働金庫協会 政策調査部 部長）

多くの社会課題が山積する中、金融機関には、持続可能な地域・社会を形成していくための役割が期待されている。とりわけ、相互扶助を理念とする協同組織金融機関には、地域の多様なステークホルダーとの連携による課題解決を通じた、新たな価値創造が求められている。社会的金融をテーマとするPartIIとして、国内外の協同組織金融の動向や課題を学び、今後の社会的金融の果たすべき役割について考える。

第12回 2024年8月（オンデマンド配信）

全体の振り返りと今後に向けて

講師

- **伊丹 謙太郎** 氏
（法政大学大学院 連帯社会インスティテュート 教授）
- **廣田 裕之** 氏
（社会的経済博士[バレンシア大学]、社会的通貨研究所共同創設者[スペイン]

1年の学習の各回を振り返りつつ、参加者からの感想や質問にコメントしながら今後に向けたまとめを行う。